

# 株式会社エム・エー・ディー DX推進ビジョン

2023年7月1日 策定  
代表取締役 高橋 守



# 01. DX推進ビジョン

## 1. 社内DX推進による生産性向上

- (1)人事管理システムの導入による正確な人事情報の一元管理
- (2)業務ワークフローの導入による承認フロー改善
- (3)経理システム導入しアナログ作業の業務効率化

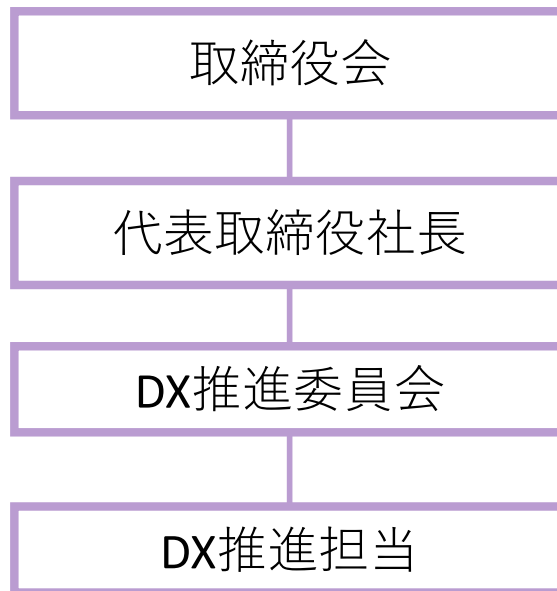
## 2. DX人材の育成

- (1)DXテクノロジー専門人材育成(Schooオンライン教育)
- (2)IPA試験制度資格の取得(ITパスポート～システム監査技術者 等)



## 02. DX推進の取り組み - DX推進強化における組織編制

2023年4月より、DX推進委員会を新設し、DX推進に向け迅速に課題解決します。  
ECサイトの構築技術を用いて、組織改革を伴う情報・判断・データの一元化と  
アナログ業務のデジタル化により、顧客体験および業務の品質の向上および効率化を行います。



1. お客様向けWEBシステム開発
2. 課題発見のためのデータ分析
3. SaaS型サービス利用による情報一元化
4. DXテクノロジー専門人材育成

## 03. DX推進の取り組み – 推進計画

DXビジョンに基づく推進項目	推進計画
1. 社内DXの推進による生産性向上	(1)人事管理システムの導入による正確な人事情報の一元管理 面談時間の工数削減 (2)業務ワークフローの導入による承認フロー改善 見積り時間の削減 (3)経理システム導入しアナログ作業の業務効率化 入金確認時間の短縮
2. 人材育成	(1)DXテクノロジー専門人材育成 (Schooオンライン教育) (2)IPA試験制度資格の取得 (ITパスポート～システム監査技術者 等)

### 上記計画達成時の指標

1. 社内DXの推進による生産性向上	業務削減時間	<b>500時間/年間</b>
2. 人材育成	資格取得者	<b>3名</b>



## 04. DX推進の取り組みーDX戦略

### DX戦略

#### 社内DX推進による 生産性向上

別々に管理されていた人事情報を管理ツールを導入し、データベース化することで最適な人材配置の判断基準として組織強化に活用します。  
また、ワークフローシステムや経理システムを導入しバックオフィスから業務改善を推進し、生産性向上させることでサービス品質をあげます。

#### 人材育成戦略

自社のDX推進を図るため計画的な社内人財の育成によるITリテラシー向上のためオンライン教育及びIPA認定資格の取得を目指します。

# 05. DX推進の取り組み -DXシナリオ

## 1. 社内DX推進による生産性向上

### (1)人事管理システムの導入による正確な人事情報の一元管理

人事情報の正確な管理のために、業務システムを導入してバラバラで管理されている情報の一元管理を目指します。

### (2)業務ワークフローの導入による承認フロー改善

見積書、請求書、売上確認と承認作業に時間がかかり過ぎているため業務ワークフロー申請に切替を実施し、処理に掛かる時間を短縮させていきます。

### (3)経理システムを導入しアナログ作業の業務効率化

インボイス対応も見据えて経理システムを導入し、またExcel管理している入金状況のチェック作業を効率化させます。

## 2. 人材育成

### (1) DXテクノロジー専門人材育成

オンライン教育でDXの知識をつけていきます。

### (2) IPA試験制度資格の取得

ITパスポート～システム監査技術者等の資格を取得します



## 06. DX推進の取り組み –環境整備の具体的方策

当社ではDXの推進のために下記のような環境整備に取り組んでいます。

1. 人事管理システムの導入による情報の一元管理
2. 業務ワークフロー導入による承認フロー改善
3. 経理システムの導入しアナログ作業の業務効率化
4. 計画的なITスキルアップ教育の実施

## 07. DX推進の取り組み – 今後の情報発信

現在、当社ではITツール導入による情報の一元管理、業務のデジタル化を促進してDX推進委員会を中心となりの会社全体の生産性向上を目標に環境整備に取り組んでいます。

人事情報の一元管理は、単なる情報整理に留まらず面談準備の時間削減など業務工数の改善に必要な取り組みと考えております。

また、経理システムの導入は電子帳簿保存法の対応にも関わるため早期での導入を検討します。

業務ワークフロー導入による時間削減は、一定の成果を上げることが見込まれていますが、会社課題の抽出・原因の特定、適切な対策の実施に繋げていくことが重要と考えています。

社内業務システムのデジタル化など、ICT技術を活用することで「効率と生産性を高め、新たな価値を作り出す」取り組みを推進しています。

当社では、今後もDXの推進の状況につきまして、ホームページの「当社のDX推進に対する取り組み」として、随時、公開して参ります。

2023年7月1日  
代表取締役 高橋 守

